



アジア・太平洋地域の災害廃棄物対策強化支援事業

平成29年度要求額
30百万円（新規）

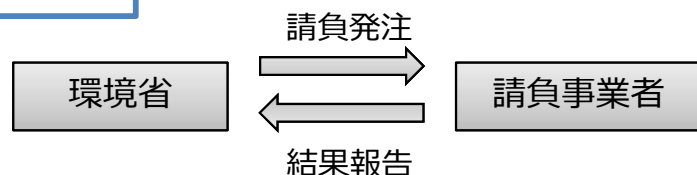
背景・目的

- 近年、世界各地で自然災害が頻発・激甚化してきており、特にアジア・太平洋地域の国における災害廃棄物対策が課題となっている。
- これらの国は、平時の廃棄物処理体制も不十分である場合が多く、災害時に一度に大量に発生する災害廃棄物を適正に処理できない状況となっており、生活環境や公衆衛生の悪化だけでなく、資源効率の観点からも改善すべき状況となっている。
- そのため、我が国のような災害廃棄物対策に係るノウハウや技術を持つ国による支援が必要であり、G7環境大臣会合において支援の実施が合意された。

事業概要

災害廃棄物対策に係る国際支援スキームの強化

事業スキーム



期待される効果

- アジア・太平洋地域の国による災害廃棄物対策の充実
- 各国による災害廃棄物対策に関するマニュアル等の作成支援



路上に放置された災害廃棄物（水害）



地震による建物の崩壊（地震）

災害時に一度に大量に発生する災害廃棄物を適正に処理できない状況となっており、生活環境や公衆衛生の悪化だけでなく、資源効率の観点からも改善すべき状況

G7環境大臣会合及び**第18回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM18）**において、災害廃棄物対策に関する国際支援や情報共有の促進について合意

災害廃棄物対策に係る支援スキームの強化

- ① 災害廃棄物対策強化のためのガイドラインの策定
- ② アジア・太平洋地域における災害廃棄物対策フォーラム（仮称）の開催
- ③ 国際支援スキームの検討（JICA、ADB等との連携）

支援対象を想定している国：フィリピン、タイ、インドネシア、その他のアジア太平洋地域の国々等